

# アクティブ・ニッポン (愛称：武蔵)

&lt;2853&gt;

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：武蔵

第21期 2019年11月19日決算

## 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第21期末	基準価額	9,858円
	純資産総額	29,711百万円
第21期	騰落率	7.1%
	分配金	0円

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

大和証券投資信託委託株式会社  
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号  
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)  
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD  
FONT

見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォント  
を採用しています。

◇TKU0285320191119◇

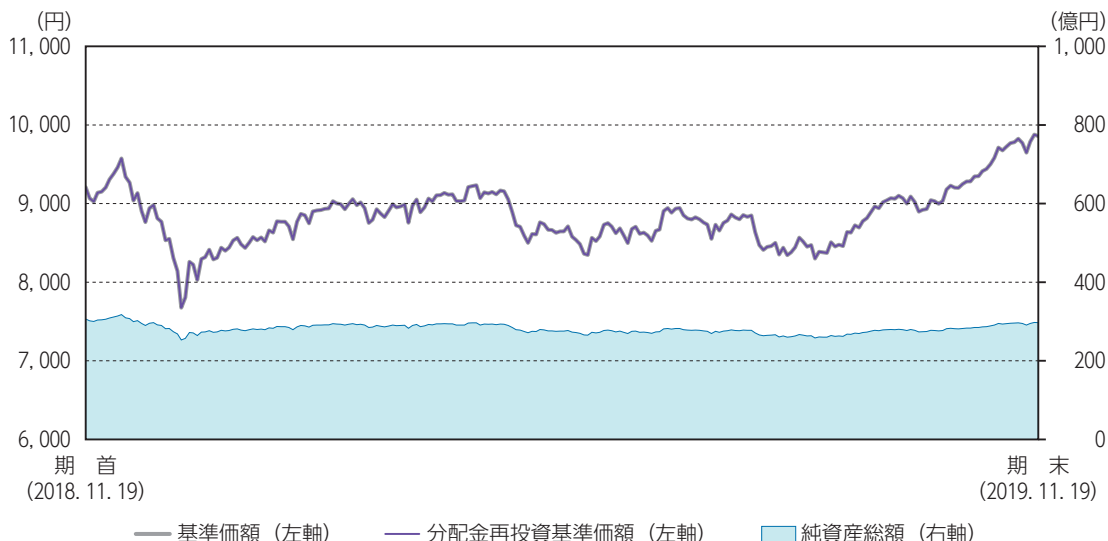
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



## 運用経過

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

#### ■ 基準価額・騰落率

期首：9,206円

期末：9,858円（分配金0円）

騰落率：7.1%（分配金込み）

#### ■ 基準価額の主な変動要因

世界的な景気や企業業績の減速が懸念された一方、日本・米国・欧州における緩和的な金融環境や米中関係の改善に対する期待などから国内株式市況は上昇し、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

## 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2018. 11. 20~2019. 11. 19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	145円	1.642%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,844円です。
(投 信 会 社)	(78)	(0.886)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(57)	(0.649)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(10)	(0.108)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	0	0.001	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(0)	(0.001)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	146	1.649	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

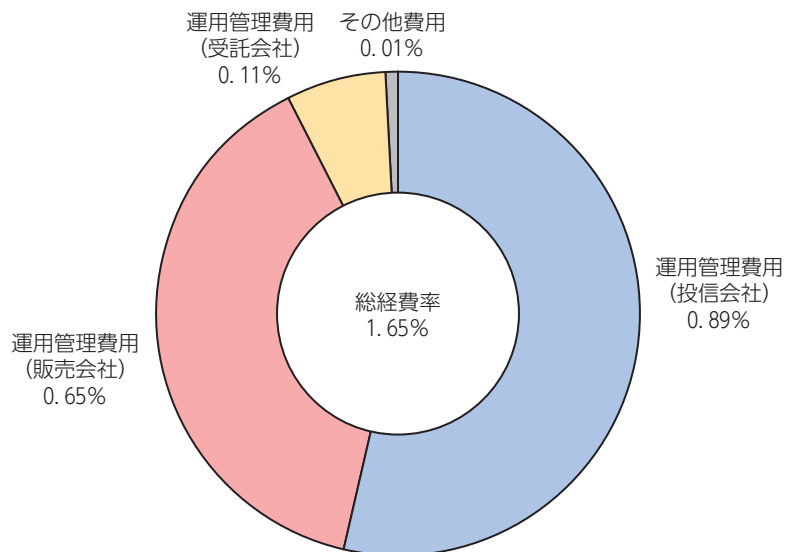
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

## 参考情報

## ■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

## 最近5年間の基準価額等の推移について



(注) 参考指数は、2014年11月19日の基準価額をもとに指数化したものです。

\*参考指数はTOPIXです。

	2014年11月19日 期初	2015年11月19日 決算日	2016年11月21日 決算日	2017年11月20日 決算日	2018年11月19日 決算日	2019年11月19日 決算日
基準価額 (円)	7,415	8,574	7,959	10,342	9,206	9,858
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	100	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	15.6	△7.2	31.2	△11.0	7.1
TOPIX騰落率 (%)	—	14.6	△9.8	21.9	△6.9	3.6
純資産総額 (百万円)	43,061	43,171	37,152	38,648	30,625	29,711

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

## 投資環境について

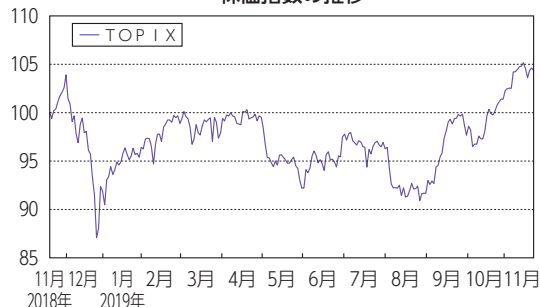
(2018. 11. 20 ~ 2019. 11. 19)

## 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米中首脳会談において通商協議に何らかの進展が見られるとの期待などにより上昇したものの、2018年12月に入ると、中国経済の減速懸念や利上げの停止に言及しなかったF R B（米国連邦準備制度理事会）議長の発言などが嫌気され、下落しました。しかし2019年1月には、F R B議長が一転して引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことが好感されたほか、2月に開催された米中閣僚級協議などにより通商協議の進展期待が再び高まり、株価は反発しました。しかし、5月に入り米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が後退したことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。

株価指数の推移



(指数は当作成期首を100として指数化しています。)

## 前作成期末における「今後の運用方針」

### ■当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### ■アクティブ・ニッポン・マザーファンド

貿易摩擦問題の長期化や米国の金利上昇などを背景に国内株式市況は不安定な推移となっておりますが、バリュエーション指標などから見てこのような投資環境の不透明感は株価に相応に織り込まれていると考えていること、必要に応じて各国の政策対応による実体経済の下支えが期待されることなどから、次第に落ち着きを取り戻す展開を想定しています。株式組入比率については、「マクロ経済動向」、「市場動向」、「株価水準」の3つの視点から市場の方向性を想定し、決定してまいります。ポートフォリオについては、持続的な収益拡大に向けた各銘柄の取り組み、業界の中長期的な成長性、バリュエーション指標といった幅広い観点から分析を行い、決定していく方針です。

## ポートフォリオについて

(2018. 11. 20 ~ 2019. 11. 19)

### ■当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

### ■アクティブ・ニッポン・マザーファンド

株式組入比率は、世界的な景気や企業業績の減速などが懸念された一方、日本・米国・欧州での緩和的な金融政策や中国政府による景気対策の推進などが、世界経済や金融市場の下支え要因になると考えたことなどから、97%程度以上で推移させました。

業種構成は、電気機器などの比率を引き上げた一方、化学や銀行業などの比率を引き下げました。当作成期末では、電気機器や情報・通信業などを中心としたポートフォリオとしました。

個別銘柄では、中長期的な成長市場における競争優位性、持続的な収益拡大に向けた取り組み、業績動向、バリュエーション指標などの視点から選別を行い、キーエンス、オープンハウス、朝日インテック、ソニーなどを組入上位銘柄として保有しました。一方で、ポーラ・オルビス HD や竹内製作所の組入比率の引き下げ、ダブル・スコープなどの売却を行いました。

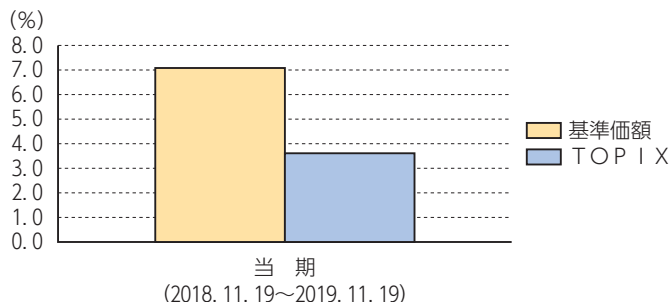
## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（TOPIX）の騰落率は3.6%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は7.1%となりました。

業種では、参考指数の騰落率を上回った精密機器や電気機器をオーバーウエートとしていたこと、参考指数の騰落率を下回った電気・ガス業や鉄鋼をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。個別銘柄では、オープンハウス、スクウェア・エニックス・HD、SCSKなどがプラスに寄与しましたが、福島工業、塩野義製薬、パイロットコーポレーションなどはマイナス要因となりました。





## 分配金について

当作成期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2018年11月20日 ～2019年11月19日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,579

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。  
 (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。  
 (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



## 今後の運用方針

### 当ファンド

「アクティブ・ニッポン・マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

### アクティブ・ニッポン・マザーファンド

世界的な景気や企業業績の減速、各国通商政策の不透明感、地政学リスクなどが懸念される一方、日本・米国・欧州における緩和的な金融政策などが世界経済や金融市場の下支え要因になるとみており、国内株式市場は一進一退の展開を想定しています。国内外の経済指標や企業業績、各国の政策動向などを注視しながら、投資環境の方向性を見極めていく方針です。株式組入比率については、「マクロ経済動向」、「市場動向」、「株価水準」の3つの視点から市場の方向性を想定し、決定してまいります。ポートフォリオについては、持続的な収益拡大に向けた各銘柄の取り組み、中長期的な成長が期待される分野における競争優位性、外部環境に左右されにくい独自成長要因、業績動向、バリュエーション指標といった幅広い観点から分析を行い、決定していく方針です。

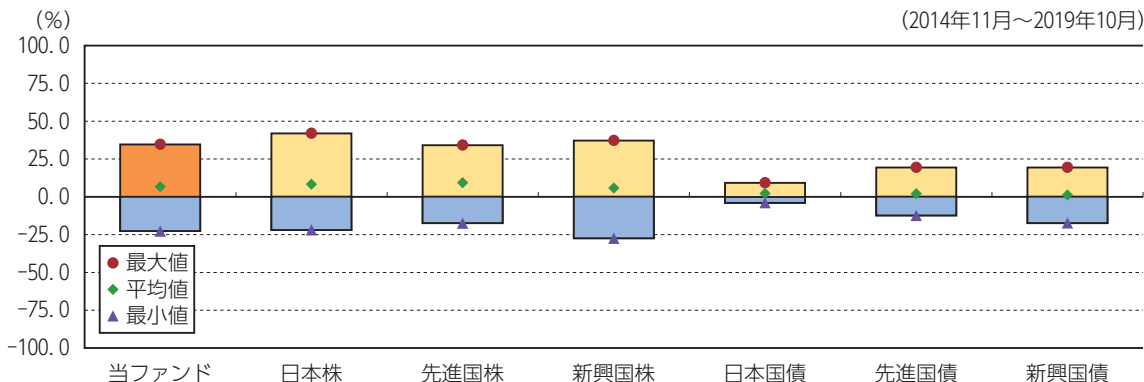


## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	アクティブ・ニッポン・マザーファンドの受益証券
	アクティブ・ニッポン・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	<p>①株式の組入比率、銘柄毎への投資額、銘柄入替えのタイミング等は、投資環境等に応じて決定します。</p> <p>②景気循環等の相場環境に応じてポートフォリオの性格を大胆に変更します。</p> <p>③相場環境によっては、株式の組入比率を大胆に低めることがあります。</p> <p>④株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	34.7	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
平均値	6.6	8.2	9.3	5.8	2.1	2.1	1.2
最小値	△ 22.7	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。

②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。

③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI 国債

先進国債……………FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLC が有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



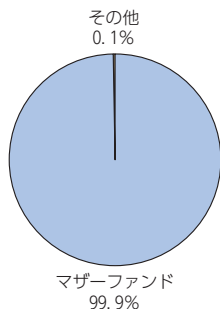
# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

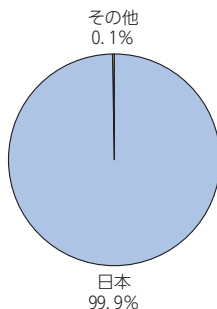
### 組入ファンド等

	比率
アクティブ・ニッポン・マザーファンド	99.9%
その他	0.1%

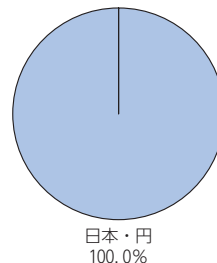
### 資産別配分



### 国別配分



### 通貨別配分



(注1) 上記データは2019年11月19日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

\*当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

## 純資産等

項目	当 期 末
	2019年11月19日
純資産総額	29,711,963,036円
受益権総口数	30,138,585,090口
1万口当り基準価額	9,858円

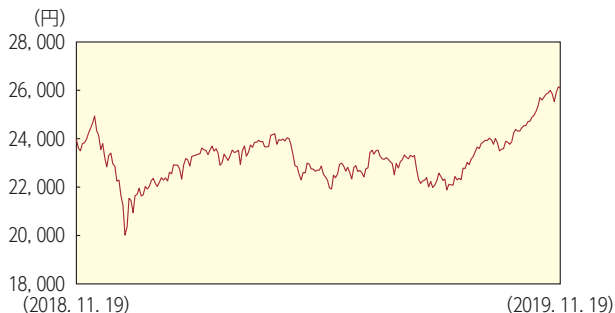
\*当期中における追加設定元本額は57,912,124円、同解約元本額は2,121,726,542円です。

\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

## 組入上位ファンドの概要

## ◆アクティブ・ニッポン・マザーファンド（作成対象期間 2018年11月20日～2019年11月19日）

## ■基準価額の推移



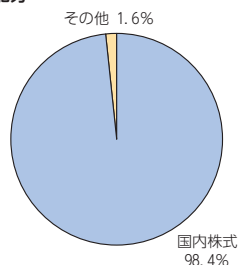
## ■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

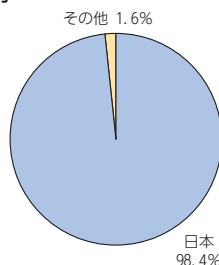
## ■組入上位銘柄

銘柄名	比率
オープンハウス	6.2%
キーエンス	6.2
朝日インテック	4.7
ソニー	4.5
スクウェア・エニックス・HD	3.4
テルモ	3.4
S C S K	3.0
任天堂	3.0
塩野義製薬	2.9
福島工業	2.6
組入銘柄数	106銘柄

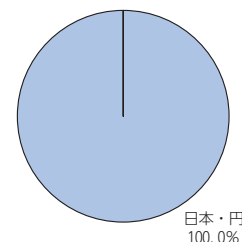
## ■資産別配分



## ■国別配分



## ■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

\*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。